

Japan Society of Political Economy

経済理論学会ニュース

No.7 2005年8月

目次

会費の一部改定と学会参加費の新設とにつ いて 会員総会への幹事会提案	... 代表幹事・大谷禎之介	1
機関誌定期購読拡大の取組について	... 事務局	3
経済理論学会と私	... 森岡孝二	4
部会報告		
北海道部会	... 浅川雅巳・唐渡興宣	6
関東部会	... 萩原伸次郎・小松善雄・大谷禎之介・前畑雪彦	6
東海部会	... 和田豊・平野喜一郎	7
関西部会	... 大野隆・森岡真史・山口雅生	8
西南部会	... 宮本明久・米光靖・植村高久	9
日本学術会議報告	... 柴垣和夫	11
会員著作リスト	... 事務局	13
新入会員紹介	... 幹事会	14
2003年度版名簿の変更・修正一覧	... 事務局	16
会計報告	... 幹事会	18
編集後記	... 事務局	19

会費の一部改定と大会参加費の新設とについて

会員総会への幹事会提案

代表幹事 大谷禎之介

2005年度第2回幹事会(6月18日)は、本年10月15日に大東文化大学で開催される第53回大会の会員総会において、次の二つの提案を行なうことを決定しました。

(1) 70歳代会員の会費を、現行の半額会費5,000円から8,000円に引き上げる。

(2) 大会参加費を新設する。大会参加費は1,000円とする。

いずれも、会員に新たな負担をお願いすることになりますが、以下に、このような提案をするにいたった経緯と理由とを記して、会員各位のご理解をお願いする次第です。

* * * *

ご承知のように、2002年10月19・20日に岐阜経済大学で開催された第50回大会の会員総会(19日)は、幹事会提案にもとづき、次のような学会活動活性化のための二大改革を圧倒的多数で決定しました。第1は、年1回刊行の『経済理論学会年報』を、年4回刊の『季刊・経済理論』に発展させることです。第2は、それに伴い、それまでの年会費6,000円(院生4,500円)を改定して、一般会員は10,000円、院生および70歳以上の会員はその半額、80歳以上の会員は会費免除とすることです。

この決定を受けて、2003年度から会費が改定され、2004年度4月には『季刊 経済理論』の第1号が機関誌第41巻第1号として発行され、季刊化の第一歩を記しました。

『季刊 経済理論』は、この間、会員諸氏の協力をえて、とりわけ編集委員の献身的な努力と桜井書店の協力とをえて、現在(2005年8月)までに6号が発行され、その季刊化はすでに軌道に乗りました。季刊化にあたって危惧されました投稿論文の数も安定的な水準を維持しています。機関誌の店頭での販売部数も、まだ努力の余地が残ってはいるものの、当初の目標に近いところで推移しています。さらに、若手の新入会員が増加してきていることも、機関誌季刊化の成果のひとつでありましょう。季刊化の成否を見極めるのにはなお若干の年月を必要としますが、学会活動活性化という当初の狙いは着実に実現されつつあります。

しかし、2002年の二大改革の提案時には十分に考慮されていなかった問題が、この2年半ほどの間に明らかとなってきました。

第1は、70歳代会員の会員数の比重が大きくなってきていることです。2004年度末時点で見ると、会員総数951名、うち満額会費会員750名、院生会員64名、70歳代会員121名、80歳以上会員16名となっており、70歳代会員の比

率は12.7%に達しており、今後も増加が見込まれます。また、2005年度の6月までの二回の幹事会の累計でみて、新入会員21名(うち院生会員12名)に対して退会会員11名で会員数は10名の純増となっています。しかし同じ期間に新たに70歳代に達した会員9名、80歳に達した会員は3名でした。つまり会員純増が会費収入増には結びつかない結果となっています。2002年当時は会員の年齢構成についてのデータがありませんでしたが、その後データが整備されるにしたがって、会費収入における会費減免措置の影響が当初の予想以上に大きいことが分かってきました。

第2は、この2年間ほどの財政構造で今後も推移すると仮定すると、単年度で毎年60万円ほどの赤字が続くと見込まれることです。会員数の拡大、会費納入率の上昇、機関誌売上数の増加(本ニュースの次項「機関誌定期購読拡大の取組について」をご参照ください)、支出の圧縮などを見込んで、この毎年の赤字を解消する見通しは持ちにくいと判断されます。

2005年度第2回幹事会はこの問題を集中的に討議し、以下の結論に達しました。

(1) 2002年に70歳以上会員の会費減免を決めたのは、長年学会活動を支えてこられた会員が、定年退職などを機に退会するという残念な事態を少しでも改善するためであり、この基本的な方針は今後も堅持する必要がある。また、院生会員はいずれ満額会員になることが見込まれる会員であり、前回の会費改定でもすでに4,500円から5,000円に引き上げており、若手会員の拡大という点からみて現状のまま据え置くことが望ましい。

(2) しかし、70歳代会員の今後の増加傾向を考えると、その会費減額金額を改定することは避けられないのではないか。改定額の目安としては、年4回配布される『季刊 経済理論』の

定価が考えられる。『季刊 経済理論』は1冊2,000円で年間計8,000円であり、この機関誌代程度の負担を70歳代会員にお願いしてはどうか。なお、80歳以上会員については現状どおり会費免除とする。

(3) 他の学会の例も参考にして、大会参加費を新設する。大会参加費は大会運営に支出し、その金額だけ大会開催校への補助金支出を削減する。

幹事会は以上のような検討を経て、冒頭に記したような提案を行なうことになりました。70歳代会員の方々には、わずかな期間に6,000円、5,000円、8,000円と会費が変動することになり、大変申し訳ないことと思っておりますが、学会財政の現状をご理解いただき、ご協力ください

ますようお願いする次第です。また新設の大会参加費は大会に参加するすべての会員に新たな負担をお願いすることになりますが、この点についても、ご理解、ご協力をお願いする次第です。

以上の提案が総会で承認されれば、財政の構造はひとまずほぼ均衡を回復することになりますので、今後も財政改善に一層の努力を重ねることとあいまって、機関誌発行や大会開催などの学会活動を安定的に支えていく展望が開かれます。幹事会として、2002年当時の財政見通しが甘かったということは十分に反省しておりますが、実際の経験を経て、当初見通しを修正せざるをえなくなった事情をご理解いただければ幸いです。

機関誌定期購読拡大の取組について

事務局は本年5月に、『季刊 経済理論』の定期購読を拡大するために、206大学・機関の会員にアンケート調査と定期購読拡大のための協力を依頼しました。これは、会員が所属する大学で、図書館などが定期購読をしていない大学、あるいは定期購読が確認できていない大学を対象として、各大学から1名の会員を選び、その会員宛に往復葉書を送付する形で実施しました。8月3日現在で、69通の回答があり、すでに定期購読している：13校、図書館申請中：10校、申請予定：6校、桜井書店に注文：2校、という内訳でした。定期購読ができないと答えた大学では、経済系の大学あるいは学部ではないというケース、逐次刊行物の予算が限られているというケースが目立ちました。

ご協力いただいた会員にお礼を申し上げますとともに、まだ回答をいただいていない会員には、定期購読の有無にかかわらず、回答をお寄せいただくように、この場を借りてお願い申し上げます。なお、年報から季刊への変更によって定期購読が中止となっているような例もありますので、あらためて所属機関が定期購読をしているかどうかチェックしていただければ幸いです。

また、すべての会員が、この機会に、可能な限り関係機関に『季刊 経済理論』の定期購読を働きかけていただくよう、お願い申し上げます。

(事務局・川崎志帆)

経済理論学会の記録 経済理論学会と私

森岡孝二

69年に入会し、72年に初めて大会に出た？

資料の整理が苦手なうえに、記憶が不確かな私には本会の歴史を語る資格はない。それでも安請け合いをしてしまったからには、本会のホームページの大会情報や手元の文書ファイルに残るわずかな記録を頼りに、私自身の研究の歩みに重ねて、本会での活動の端々を振り返ってみよう。

本会に入会したのはたしか修士課程を修了した1969年である。修士論文「アメリカにおける1946年雇用法の成立過程」を唯一の業績として入会が認められたことは間違いない。

しかし、不思議なことに、記憶では私が最初に出た本会の全国大会は、「現代帝国主義と資本輸出」を共通論題として1972年に日本大学で開かれた第20回大会ではなかったかと思う。「世界企業と現代恐慌の国際的メカニズム」と題する拙稿を納めた池上惇編『現代世界恐慌と資本輸出』（青木書店、1973年）は、このときの大会の共通論題に触発されたものである。ちなみに研究者としては駆出しというよりまだ卵の大学院生たちに学術書への共同執筆の機会を与えてくれたのは、本学会の機関誌『季刊 経済理論』の発行で現在もお世話になっている桜井書店代表の桜井香氏（当時、青木書店）であった。

研究者としての幸せなスタート

1960年代末から70年代の初めにかけて大学院でマルクス経済学を学んだ世代のなかには、大学民主化闘争の落ち着いた雰囲気のもとで、職業としての学問の訓練を十分に積むことなく、活動家気分が抜けきらないまま研究者になった人が少なくない。これは「その道を究める」という意味の専門がなかなか定まらず、いつまでもあれこれのテーマをうろうろすることになりやすいという点からいえば、不

幸な学問的スタートであるのかもしれない。

しかし、私にとっては実に幸せな出発であった。今では考えられないことであるが、当時の学生運動の高揚した雰囲気は、20代を中心とした経済学の若手研究者の集団的な世代運動の条件を作り出していた。そこには権威に囚われない自由の精神と、講座の壁や大学の枠を超えた研究交流への志向があふれていた。

1969年の大学闘争の最中に、京都大学『経済論叢』（第104巻第2号）は、大学の紀要にしては異例にも、「経済学のあり方」を特集した。今読み返せばなんと面映ゆいが、そこに発表した拙稿「経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制」は、「私たちの共同研究の原則」を以下の4点にまとめている。

- (1) 科学の総合性と民衆の欲求との結合
- (2) 個々の研究者の自発性と自主的問題意識の尊重。研究集団のあいだの民主主義的關係の確立
- (3) 大学の枠をこえた自主的な研究交流
- (4) 近代経済学の研究者を含む、学問の自由と民主的権利を擁護するすべての研究者との連帯

「人間発達の経済学」を唱えて

これらの原則を具現した研究集団の一つが1968年に京都で創立された基礎経済科学研究所（基礎研）である。

基礎研は経済学の基礎理論の最大の源泉をマルクス『資本論』に求め、労働者研究者と専門研究者の共同を目指して、各種の講座やゼミナールの開設、機関誌『経済科学通信』の編集・発行、共同研究成果の出版などを行ってきた。そうした活動の一環としてなされた『資本論』の労働日章を重視した討究のなかで、誰言うとなく唱えられるようになってきたのが「人間発達の経済学」にほかならない。

人間発達という教育学に固有のテーマのように思われるかもしれない。しかし、経済学は地域、産業、企業システム、作業組織、労働時間、家族、教育、学習、福祉、環境、公務労働、社会資本など、人間の発達に関わる制度的諸契機を取り扱わずには具体的な現実を分析することはできない。市場原理と利潤動機を重視した原論志向の強い経済学においては、これらの契機はともすれば非経済学的な要素として考察の外に置かれるきらいがあった。ある意味では人間発達の経済学はそれをあるべき位置に置き直そうとするものにすぎない。

そのあたりのいきさつは最近出た池上惇・二宮厚美編『人間発達と公共性の経済学』（桜井書店, 2005年）に詳しい。出版順に言えば、本書は基礎経済科学研究所編『人間発達の経済学』（青木書店, 1982年）、同『人間発達の政治経済学』（青木書店, 1994年）の続きをなすものである。

私は本書のなかで「CSR時代の株主運動と企業改革」の章を担当し、株主を資本家としてしかみない発想に囚われず、企業の社会的責任を問う株主運動を新しい社会運動として捉え、労働者が株主でもある時代の企業のあり方について考えてみた。

労働時間の経済学を問い続けて

株式会社論を含む独占資本主義論は私の専門の一つである。けれども、本会の大会におけるこれに連なる私自身の報告は1974年の共通論題報告「帝国主義と原料資源問題」と、1979年の分科会報告「帝国主義の歴史理論と独占資本主義の経済理論」の2本にとどまる。

ただし拙著『独占資本主義の解明』（新評論, 1979年）は、本会と関係の深い独占研究会で報告の機会を与えていただいたことが執筆のきっかけとなったことを言い添えておかなばならない。

その他の本学会における私の報告は、「日本資本主義の現代的特質」を共通論題に掲げた1992年の「日本資本主義と過労死」にしても、「現代と市場」を共通論題にした2004年の「現代資本主義における雇

用関係の変容と市場個人主義」にしても労働時間に関する考察である。

労働時間は労働市場の制度的枠組みをなす点で資本主義経済の中心問題の一つであるだけでなく、労働力の再生産の場である家族的空間や、労資の力関係が法制化される政治的空間と深くかかわる点で、剰余価値や剰余労働よりずっと大きな広がりをもつ社会システムの根本問題の一つである。

『企業中心社会の時間構造』（青木書店, 1995年）以降の労働時間に関する私の研究の到達点は、この夏に出た『働きすぎの時代』（岩波新書, 2005年）に示した。本書は「グローバル資本主義」「情報資本主義」「消費資本主義」「フリーター資本主義」をキーワードに、世界に広がる働きすぎの原因に迫り、働きすぎにブレーキをかけるために何が必要なのかを論じている。その意味で本書は私なりの現代資本主義論である。

本会の「入会のお誘い」作りを提起

『経済理論学会年報』の会務報告をみると私が本会の幹事会に入ったのは1989年のようである。投票の結果ではなく、選挙後に「若手」の補強幹事の1人になるように言われて承諾したように記憶している。それがいつのまにか「古参」になり、3期連続して幹事であった者のうち、高齡順に10名がその回の選挙にかぎり被選挙権を持たない制度が導入されたという事情もあって、1998年度から2000年度には、思いがけず代表幹事を務めることにもなった。

まことに頼りない進行役であったとはいえ、なんとかやりおおせたのは、名簿・会費担当の海野八壽会員（金沢大学）や会計担当の仲野組子会員（関西大学、当時）に支えられたからであった。そのなかで、何かできたとすれば、会費徴収業務の学協会サポートセンターへの委託と、本会の「入会のお誘い」の策定くらいである。我田引水を許していただければ、「入会のお誘い」の原案づくりには基礎研で若い頃から研究団体のあり方について考えてきたことが役立っているのかもしれない。（関西大学教授）

部 会 報 告

北海道部会

経済理論学会北海道部会では、第8回研究報告会を、8月6日(土)午後2時から、北海道大学経済学研究科・経済学部研究棟3階会議室で開催しました。

報告1:「物質代謝と社会的再生産」

浅川雅巳氏(札幌学院大学)

報告2:「自由な土地所有の成立・試論」

唐渡興宣氏(北海道大学)

報告1は、マルクスの物質代謝概念を、自然的物質代謝・社会的物質代謝・自然と人間とのあいだの物質代謝の三つに分ける見解を再検討した上で、マルクスの理解が、社会的分業や社会的物質代謝を個々人の生命の再生産の媒介的契機として位置付けるものであることと、その意義を探求したものです。報告者の『札幌唯物論』49号掲載の論文をもとに、経済過程の把握に人間中心主義を貫くための視座への展望が示されました。

報告2は、資本主義の起源に関するエレン・メイクシス・ウッドの見解を手掛かりとして、私的土地所有の成立が資本主義的生産様式の歴史的前提としてあることを明らかにすると同時に、封建的所有関係の解体と近代的所有関係の成立に関わる近代ブルジョア国家の起源と役割を歴史的総括的に検討したものです。

報告会への参加者は、各大学の行事等と重なったこともあって10名前後と少なかったのですが、いずれも経済学の基礎的な問題となるものであり、活発な討論が行なわれました。

(文責:岡部洋實)

関東部会

テーマ: <シンポジウム>現代と市場 経済学は市場をどう見るかー

報告者:萩原伸次郎(横浜国立大学)

小松 善雄(立教大学)

大谷禎之介(法政大学)

司会者:前畑 雪彦(桜美林大学)

日時 : 2005年1月22日

13時30分~18時

会場 : 立教大学池袋キャンパ7101教室

参加者 : 60名程度

関東部会はこの数年、シンポジウム形式で未来社会論、テロ事件後の中東問題、アメリカ経済の現状などのテーマを取り上げてきた。今回ははじめての試みとして、全国大会共通論題と同じテーマ「現代と市場 経済学は市場をどう見るか」を掲げ、大会での議論を踏まえてシンポジウムを展開するという企画を実施した。

第52回全国大会では、大西広会員、佐藤良一会員、森岡孝二会員の3会員が報告を行い、小幡道昭会員、小松善雄会員がコメントを行なったが、3会員の報告はいずれも市場原理主義を批判するが市場経済そのものは受容するという点で共通していたように思われる。関東部会ではこれらの議論を発展させるという見地から、まず最初に、大会ではコーディネーターとして共通論題を組織された萩原伸次郎会員に、今回は報告者として存分に語っていただくこととした。つぎに、市場原理主義だけでなく市場経済そのものを批判するという角度からコメントを

された小松会員に、今回は同じく報告者として存分に語っていただくこととした。最後に、大会当日はフロアーから市場経済そのものの原理的な批判という角度から総括的な質問をされた大谷禎之介会員に、同じく報告者として語っていただくこととした。関東部会は全体として市場経済そのものの批判という点で、全国大会と異なる論点が展開された。

当日は60名ほどの会員が参加し、活発なフロアーからの討論も含めて、時間が足りなくなるほどの熱気に満ちた会となった。主催者としては、全体として企画の意図が活かされ、成功であったと受け止めている。

なお、当日の報告者による報告内容の要約と、当日の司会を担当された前畑雪彦会員による討論のまとめは、経済理論学会ホームページのWeb Forumに掲載しているので、参照されたい。

(文責 前畑憲子)

* * *

東海部会

今年(2005年)度の第1回研究会を、2005年7月16日(土)に、中京大学において開催した。以下の報告のもとで、約30名の参加者があり、活発に議論された。

労働価値論の方法と展開

報告者 和田豊(岡山大学)

本報告の内容は昨年2月の東海部会報告・討論を踏まえて発展させたものであり、三つの柱からなる。第1の柱である労働価値論の論証にかんしては、商品から出発して社会的必要労働の発見に至る下向法と「労働過程論の視角」にもとづいて商品・貨幣の必然性と労働価値の概念を導く上向法が比較され、下向法の論理的破

綻が主張された。第2の柱である労働価値の概念にかんしては、社会的労働を抽象的労働と同一視する見解が批判されたうえで、厳密な意味での投下労働量は実際の労働時間以外に実在せず、労働価値論で価値の実体とされる社会的必要労働はじつは支配労働概念の一種であることが明らかにされた。第3の柱である転形問題の解法にかんしては、総労働価値=総生産価格のもとで生じる総価値生産物と総収入の不一致や総剰余価値と総利潤の不一致を現実の不等労働量交換の証左とみる報告者の立場から、総計一致諸命題両立論が否定され、神田敏英氏(岐阜大)の考案による価値・生産価格乗数式の新たな活用が試みられた。

報告後の討論では、アダム・スミス、マルクス、置塩信雄、ジョーン・ロビンソンらの見解が引き合いに出され、労働過程論の視角の妥当性、投下労働と支配労働の概念、報告者の価値論と価格現象との距離などが問題とされた。

経済学の方法 分析と弁証法 論理と歴史、
マルクスとヘーゲル

報告者 平野喜一郎(三重大学名誉教授)

弁証法的叙述は、その学問分野の研究の今日にいたるまでの歴史を述べ、その流れのなかに自分の位置を明らかにすることである。そこで、マルクス経済学の方法をめぐるこれまでの議論を、サブタイトルの3つの視点から論じ、報告者の見解を明らかにした。

報告者の見解は基本的に見田石介氏の立場にたつ。その特徴は、近代科学の方法である分析的方法を重視することである。それは、弁証的方法は分析的方法を基礎とし、したがって、価値が自己運動をする主体に転化して資本となる、といったヘーゲル主義的な方法はとらない。それはまた、ヘーゲル弁証法から学ぶべきものは、世界がどうあるかという存在論(武市健人

説)よりも、世界をいかに把握するかという認識論だと考える。マルクスとヘーゲル論理学との関係では、向自有をキーワードとする内田弘説などがある。しかし、見田氏はマルクスの『要綱』で示されたプラン、「資本」の部は「資本の普遍性」「資本の特殊性」「資本の個別性」で構成されるという指示により、ヘーゲルの普遍・特殊・個別の弁証法を重視した。報告者は、それだけではなく『論理学』全体系の大枠である、有・本質・概念の弁証法をさらに重視すべきだと考える。なお、最新の研究書、角田修一氏の『資本の方法とヘーゲル論理 ヘーゲル・マルクス・現代経済学』についても報告した。

(担当 塚本隆敏)

* * *

関西部会

関西部会の担当校は2004年度より京都大学から立命館大学に移りました。2004年度と2005年度第1回研究会の内容を紹介します。なお、研究会の案内については、2002年度より経費削減のため、JSPE メーリングリストに参加されている会員の方には、はがきによる案内を省略しています。

2004年度研究会

2004年11月27日(土)

立命館大学琵琶湖草津キャンパス

報告テーマ 「宇仁・坂口・遠山・鍋島著『入門社会経済学』ナカニシヤ出版、2004年について」

報告者 大野 隆(神戸国際大学)

今回は、会員の新しいテキストをとりあげ、そこに盛り込まれた新しい内容や構成について若手研究者から意見をのべてもらい、宇仁会員からは本書のねらいや構成上の工夫等についても紹介していただいた。他の研究集会等と重な

ったため参加者は少なく、7名であった。

大野会員の報告は、その後、『経済理論』第42巻第1号「書評」欄に掲載されている。当日の論点は、3部構成の関連性、ケインズとカレツキーの短期調整理論を長期理論に結合する方向性、制度分析の意味づけと新古典派との差異、賃金と利潤の決定、両者の順循環、労働生産性と賃金の関係、金融と資本蓄積の関係、などであった。

宇仁会員からは、社会経済学のベースを広げる必要性、本書の構成と工夫、教科書として使用し学生の理解度が高まったこと、などが報告された。

2005年度第1回研究会

2005年7月23日(土)

キャンパスプラザ京都第1講習室

報告テーマ1 「資本主義の多様性に関する一考察」

報告者 森岡 真史(立命館大学)

報告テーマ2 「正規労働者と非正規労働者の賃金格差拡大の要因 賃金構造基本統計調査を用いた実証分析」

報告者 山口 雅生(兵庫県立大学大学院)

今回は比較的若手の研究者による報告で、会場の利便性もあり、参加者は16名で活発な議論が行われた。

報告1は、近年、関心の高まっているテーマである。まず、従来の議論を段階論的多様性論と序列なき多様性論に整理し、後者をさらに利潤原理の多様性と非利潤原理との結合の多様性とに分けて論じたうえで、多様なシステムの評価基準を効率と公正とにおいて検討し、物産・文化複合(川勝平太)の多様性を提起したものであった。

論点として出されたのは、マルクス主義的分析の例、歴史論あるいは動態論的アプロ

チの必要性，グローバル化との関連，長期と短期の結びつきの重要性，基軸通貨国とそうでない国の区別，アングロサクソン型とライン型，農業問題の位置づけ，持続可能性問題，青木昌彦の比較制度分析の評価，世界分業と支配の中での位置づけ，集合的公共財の視点，などである。

報告2は，非正規労働者が増大する中で，その賃金格差の研究が重要になっていることから，賃金構造基本統計調査のデータを用いて，不況期の格差拡大仮説を検証し，景気循環と技術進歩の両方からの説明が可能で，技術進歩は正規労働者の実質賃金をより上昇させるという結論を導いたものであった。

論点としては，労働者内部の年齢構成の上昇による格差拡大要因，労働内容と賃金格差の合理性などであった。

(文責 角田修一)

* * *

西南部会

西南部会は、2005年度定例報告会を7月30日(土)午後1時30分より、九州大学箱崎文系キャンパス経済学部棟6F、大会議室でおこなった。報告者は下記の3名の方で、各報告につき活発な議論が交わされた。報告者、報告題目、報告要旨は以下の通りである。

第1報告、宮本明久氏(九州大学大学院)「中国株式市場の現状と国有株放出問題」

論文要旨。中国では計画経済下において姿を消していた株式市場が1980年代半ばに復活した。その後株式市場は90年代を通じて拡大をみせるが、2000年以降株価が下落、市場は低迷している。その原因の一つに国有株放出問題があると考えられる。中国の株式は保有者別に

分類にすると、流通する一般株と非流通である国有株、法人株に分けられ、非流通株は全株式の3分の2を占める。この国有株をはじめとする非流通株の市場への放出が問題となっている。放出の目的は流通株主と非流通株主の権益不均衡是正と社会保障費の資金調達にあった。しかし国有株の放出により市場に流通する株数が増加すれば、株式の価値が希薄化し株価の下落を招く。市場の反発により政府は2001年に国有株の放出に失敗したが、その後も放出の準備を進めた。2005年現在、投資家の権益を保護しながらテストケースの企業を選定し国有株の放出を試みている。このテストケースによる放出の成否が今後の国有株放出政策を左右する。(文責：宮本明久)

第2報告、米光靖氏(九州大学経済学部)「近年の伝統的地場産業の動向分析 - 北部九州の事例を中心として」

報告要旨。本研究の目的は伝統的地場産業が全体として縮小する中で、各産地の近年の新しい取り組みを北部九州や京都の事例から明らかにすることである。

有田焼産地では産地外の事業家と地元企業が組んで会社を設立し、欧州への輸出が試みられた。しかし、国内向け製品をそのまま輸出しており、感性の不一致と高価格により不振に終わった。また、有田では観光地化にも取り組んでいる。地元料理、コンサート、ボランティアによる町案内などを有田焼と組み合わせ、一年を通じて集客しようとしている。こうした伝統的地場産業を観光資源とする動きは近年、京都をはじめ全国的に見られる。博多織産地では現代生活に合ったバッグなどの商品を開発し、海外の見本市に出品した。しかし、販売人材不足、高価格などの問題により、海外での販売は不振に終わった。現在、国内販売で模索が続いているが、問屋を通さずに生産者自らが販売してい

る点は注目される。その他の新しい傾向は伝統の物作りに関心を持つ若者が増えていることである。こうした若者をいかに活かすかが今後の課題である。(文責：米光靖)

第3報告(4:10~4:55) 植村高久氏(山口大学)「経済学と組織」

報告要旨：組織を経済学で扱うことが必要であり、重要な課題だとするのが本報告の骨子である。経済学は、市場ないし競争の対極の位置に組織を置くという伝統のために、理論の中に組織を十分に組み込むことが出来ないでいる。ここでいう「組織」とは、基本的に企業組織のことであるが、ここでの問題意識は、個々の企業組織だけでなく、組織間の相互連鎖が全体としての資本主義の挙動に大きな影響を与えると考えるところにある。

考察の基本的前提は、当事者(個人)が極めて小さな能力しか持たないこと(限定合理性)である。この前提の下では、能力(知力)は最も重要な稀少資源となり経済学中心的課題となる。そして、組織は複数の(あるいは極めて多数の)個人を束ねることで、個人とは比べものにならないほど強力な能力を持つ。したがって、組織が存在しない状態ではアトムの当事者は、ほとんど無知・無能力にとどまらざるをえない。翻って、個人が市場の中で生存でき、選択行動が可能であるのは、組織が個人に欠ける知力を補っているからである。組織は、対外的には「安定した期待」、たとえば郵便は必ず宛先に届くという確実性を提供しているが、それは組織自身内部的に個人を同様な「安定した期待」の連鎖構造に適応させ、捉え込んでいるからである。(文責：植村高久) (担当 稲富信博)

日本学術会議報告

1. 「新」日本学術会議への移行

1) 会員，連携会員の選考：昨夏発足した会員候補者選考委員会はすでに210名の新会員候補者の選考を終わった模様だが，8月15日現在公表されていない。新日学（第20期）は10月1日に発足し，新会員（70歳定年）の任期は半数が6年，半数が3年となる。会員は任意に人文科学部会，自然科学部会，生命科学部会のいずれかに属することになる。約二千数百名が予定されている連携会員の選考は，20期の発足後に始まる。

2) 昨年10月会長の諮問機関として日学の「新しい体制の在り方懇談会」が発足し，4月に中間まとめ，6月に報告（案）が発表され，まもなく最終答申が出る予定である。現在の学術会議は，新学術会議の在り方について発言すべきでないとの考えが会長から示されてきたが，4月以降「申し送り事項」が認められ，各委員会や研連から提出され始めている。学協会との関係の新しい在り方については，現学術会議としても組織制度常置委員会から対等の立場での協力関係の維持とを強く要望するとのことである。自然科学系では分野ごとの学会連合の組織化が進んでいる。

3) 本年4月に所管が総務省から内閣府に移り，7月には事務機構の再編が行われた。

2. 第19期の主要な活動と成果

第19期は，行革の一環としての改革の中で，任期2年で活動しなければならないという制約があったが，6常置委員会（組織・制度，学術と社会，学術の在り方，学術体制，学術基盤情

報，国際協力），8特別委員会（子供の心，安全・安心な世界と社会の構築，循環型社会と環境問題，若者の理科離れ問題，大都市をめぐる課題，人口・食糧・エネルギー，生命科学と生命倫理

21世紀の指針，水産業・漁村の多面的機能に関する）は精力的に活動し，各分野の研究連絡委員会とともに多くのシンポジウムを実施し，学術会議の名で多くの報告書や勧告が発表された。なかでも2006年に始まる第3期科学技術基本計画に向けて総会で採択された「声明・日本の科学技術政策の要諦」，同じく総会で決議された「勧告・大都市における地震災害時の安全の確保について」は，学術会議の科学者の立場からの政策提言機能を発揮したものと見える。さらにアジア学術会議総会や国際人権ネットワーク隔年総会への参加など，国際活動の強化に取り組み，今年のロンドンサミットに際しては，G8の参加国にブラジル，中国，インドを加えた米国を含む11カ国のアカデミーないし科学者コミュニティーの代表機関により「気候変動への世界的対応」と題する共同提言をとりまとめた。

3. 第3部と経済理論研連の活動

1) 夏期部会：今年の夏期部会は7月10日から12日にかけて和歌山市で開かれ，11日には，和歌山大学と共催で「21世紀における地域再生の戦略」と題するシンポジウムを開催した。また，この夏期部会では，経営学・商学・会計学の3研究連絡委員会合同の報告書「中等教育課程における経営教育の改善について」，および企業行動研究連絡委員会の報告書「経営を科学す

る、ビジネスをデザインする。マネジメントの安心と安全をデザインする。」が承認されるとともに、コーポレートガバナンス研究連絡委員会から近く報告書「コーポレートガバナンスと企業の社会的責任」をとりまとめ中である旨の報告があった。

2) 国際会議への代表派遣： 本年8月29日から9月2日にかけてモロッコのマラケシュで開催される IEA (International Economic Association) 第14回世界大会に、加盟団体である日本学術会議第3部を代表して、柴垣並びに広松毅が派遣されることとなった。柴垣は8月28日に開催される評議員会にも出席する。

その他の海外派遣について、経済理論研連からは深貝(学史学会)、瀬古(応用地域学会)両氏の申請が採択された。

3) 経済理論研究連絡委員会のシンポジウム：2005年3月16日午後、日本学術会議大会議室で科学研究費補助金特定領域研究「経済制度の実証分析と設計」(代表者：林文夫)との共催で「日本経済の混迷と変革の方向：制度の実証分析をふまえて」を開催した。なお、この研連は9月20日に最後の会合を開き、第20期への申し送りをまとめる予定。

4. 柴垣の活動

1) 4月の総会に先立つ1~3部合同部会において、3部から奥林康司会員(会計学)とともに「新日本学術会議における人文・社会科学系の活動について」と題する口頭報告を行った。

2) 学術と社会常置委員会で、「学問の自由」を扱う第3分科会の委員長を務め、学術会議の対外報告書『現代社会における学問の自由』を

とりまとめた。そこでは、権力や権威からの干渉に対する学問の自由の古典的内容の継承拡大とともに、現代における高度の技術革新と大衆社会化のもとで、科学者は大学のみならず学会・共同研究組織・国際共同研究などさまざまなレベルで、自己統治能力を強化しなければならないことを強調した。具体的には「巨大科学の登場と学問の自由・自律」「先端研究・先端医療における知の限界」「産学連携と学問の自由 - その必要性和問題性-」「大学の大衆化と教育・格差問題」「大学のガバナンス」「公立大学をめぐる諸問題」「研究者・高度専門家養成制度の在り方」「ジェンダー視点からみた学問の自由」「科学者コミュニティの自己規律と自己統治能力」「学問の普遍性と国境」などの諸問題を取り上げた。

3) 安全で安心な世界と社会の構築特別委員会に参加し、学術会議の対外報告書『安全で安心な世界と社会の構築に向けて - 安全と安心をつなぐ-』の第13章「資本主義市場経済と安全・安心」を執筆した。

4) 経済理論研究連絡委員会の委員長として、上記研連主宰シンポジウムの組織、IEA 評議員会および世界大会への出席などを行った。

5) コーポレートガバナンス研究連絡委員会に委員・幹事として参加し、同委員会の研究報告書『コーポレートガバナンスと企業の社会的責任』の第7章「コーポレートガバナンス論の過去・現在・展望 - むすびに代えて-」を執筆した。
(柴垣和夫 記)

(参照：日本学術会議ホームページ：
<http://www.scj.go.jp/>)

会員著作リスト

- ❖ このリストは、機関誌の書評欄および大会書評分科会の充実を図るために、会員からのアンケートにもとづき、原則として2004年4月から2005年3月のあいだに刊行された、会員が著者・编者・訳者である単行本を一覧にしたものです。
- ❖ 配列は、著者・原著者・编者・訳者である会員の氏名の五十音順です。会員の氏名が著作者の先頭に記載されていない場合には、関係する会員の氏名を見出しとして掲げました。
- ❖ 複数の会員が编者ないし執筆者などの著作者である場合には会員である编者の氏名のもとに、複数の会員が共著者である場合には最初にくる会員氏名のもとに配列しています。
- ❖ 会員が訳者である翻訳書については、訳者の氏名のもとに、複数の会員が共訳者である場合には最初にくる氏名のもとに配列しています。
- ❖ 外国語で出版されたものも、上記の原則にならって、会員の氏名のもとに配列しています。

【あ行】

- 姉齒暁・渡辺雅男(訳)『ウエイン・ウエッド』グローバルゼーションとはなにか』こぶし書房 2003年
- 井本三夫(監修・共著)『図説 米騒動と民主主義の発展』民衆社 2004年12月
- 岩田勝雄・陳健(編著)『グローバル化と中国経済政策』晃洋書房 2005年3月
- 内田弘『三木清 個性者の構想力』御茶の水書房 2004年
- 漆原綏『マルクス地代論の研究』創風社 2004年5月
- 宇仁宏幸・坂口明義・遠山弘徳・鍋島直樹『入門社会経済学』ナカニシヤ出版 2004年6月
- 大西広(編著)『中国特需-脅威から救世主への変わる中国』紫翠会出版 2004年
- 大吹勝男『流通諸費用の基礎理論』梓出版社 2005年5月
- 奥山忠信『ジェームズ・スチュアートの貨幣論草稿』社会評論社 2004年12月

【か行】

- 河村誠治『観光経済学の原理と応用』九州大学出版会, 2004年4月
- 河村哲二(編著)『グローバル経済下のアメリカ日系工場』東洋経済新報社 2005年
- 小島恒久『向坂逸郎 その人と思想』えるむ書房 2005年2月

【さ行】

- 斉藤日出治・堀田泉(編著)『21世紀社会の視軸と描像』御茶の水書房 2004年
- 斉藤日出治・吉田雅明(編著)『経済思想 第二巻』日本経済評論社 2005年1月
- 櫻井 毅『経済学史研究の課題』御茶の水書房 2004年12月
- 佐藤和子・福田重雄『衛星画像で見るあなたが住んでいる地域再発見 南関東編』中経出版 2004年8月
- 白鳥重幸『世界経済論再考』東京図書出版会 2005年3月

【た行】

- 建部正義『はじめて学ぶ金融論(第二版)』大月

書店 2005年2月
 鶴田満彦(編著)『現代経済システム論』日本経済評論社 2005年2月

【な行】

長島誠一『経済と社会(入門経済学講義)』桜井書店 2004年10月

中宮光隆・熊本県立大学総合管理学会編『新年紀のパラダイム アドミニストレーション (熊本県立大学総合管理学部創立10周年記念論文集)』九州大学出版会 2004年5月

中村宗之・松井暁(訳)G・コーエン『自己所有権・自由・平等』青木書店 2005年1月

【は行】

萩原伸次郎『世界経済と企業行動』大月書店 2005年3月

【ま行】

松崎昇『西洋発近代からの卒業 総合的地歴観の提唱』慧文社 2005年2月

松井暁・有賀誠・伊藤恭彦(編著)『現代規範理論入門 ポスト・リベラリズムの新展開』ナカニシヤ出版 2004年5月

【や行】

矢野修一『可能性の政治経済学 - ハーシュマン研究序説』法政大学出版局 2004年10月

山田鋭夫(訳)R.ボワイエ『資本主義 vs 資本主義』藤原書店 2005年1月

吉田賢一『経済学概論 改訂版』学文社 2004年4月

吉田文和『循環型社会』中央公論新社 2004年4月

【わ行】

涌井秀行『東アジア経済論 資本主義発展の外からの道』大月書店 2005年3月

【編集後記】会務報告は『季刊経済理論』第42巻第1号に掲載しています。昨年度にひきつづき「研究会」紹介欄を設ける予定でMLで情報提供をお願いしましたが、今年度は追加情報はありませんでした。今号は、新たな企画を設けなかったため、実務的でスリムな内容になっています。本ニュースを有効に活用するために、新しい企画や誌面改善の提案を事務局までお寄せいただければ幸いです。

経済理論学会ニュース No.7 2005年8月25日発行
 編集発行：経済理論学会 発行責任者：大谷禎之介
 事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学経済学部 小西一雄研究室 気付
 Tel.: 03-3985-2277 (研究室直通) Fax: 03-3985-4096 (学部共通)
 Email: konishi@rikkyo.ne.jp